様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　2025　年　5　月　20　日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）にっしゃかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 NISSHA株式会社  （ふりがな） すずき じゅんや  （法人の場合）代表者の氏名 鈴木 順也  住所　〒　604-8551  京都市中京区壬生花井町3  法人番号　9130001023441  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. サステナビリティビジョン 2. DX戦略および推進体制 | | 公表日 | 1. 2022年 6月 30日 2. 2023年 5月 26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表先ホームページアドレス：   1. <https://www.nissha.com/ir/managementplan.html> 2. <https://www.nissha.com/sustainability/dx.html> | | 記載内容抜粋 | 1. 見出し「サステナビリティビジョン」内   サステナビリティビジョン  多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献し人々の豊かな生活を実現する。  社会価値の創出  ・事業活動を通じた社会課題の解決  医療課題の解決、安全・快適なモビリティの実現、循環型社会への貢献  ・2050年のカーボンニュートラルを見据え、CO2総排出量を30％削減（2020年比）     1. 見出し「NISSHAのDX」内   NISSHAのDX  当社グループでは、DXを以下のように定義しています。 NISSHAは、デジタル技術を活用して生産性を向上させるとともに、お客さまに提供する付加価値の向上や、社会課題を解決する製品・サービスを提供します。 デジタル技術は、これらの活動を支える社内外の状況認識や科学的な意思決定にも不可欠です。 デジタル技術を用いて、事業活動を加速し、企業価値を向上させるのがNISSHAのDXです。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会での決議事項に基づいています。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. DX戦略および推進体制 2. NISSHAサステナビリティレポート2024 | | 公表日 | 1. 2023年　7月　5日 2. 2024年　7月　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表先ホームページアドレス：   1. <https://www.nissha.com/sustainability/dx.html> 2. <https://www.nissha.com/sustainability/ersrhs000000j3vk-att/NisshaSustainabilityReport2024.pdf> (24-3) | | 記載内容抜粋 | 1. 見出し「NISSHAのDX戦略」内  NISSHAのDX戦略   当社グループでは、以下の3つのステップで段階的にDXを推進するとともに、それを支える環境整備や人材育成に取り組みます。  STEP 1  コスト（インプット）削減  社内の業務プロセスのデジタル化により、生産性を向上させます。これによって確保したリソースを高付加価値業務へ再投入します。  STEP 2  付加価値（アウトプット）増大  組織全体へデジタル化を拡張し、蓄積されたデータを活用してお客さまに提供する付加価値を向上させます。  STEP 3  新しい付加価値（アウトプット）創出  蓄積されたデータやノウハウと、デジタル技術の活用 で、新たな付加価値の創出、社会課題の解決に貢献します。   1. 見出し「2024年度以降の取り組み」内 2024年度も「効率性・生産性の向上」の取り組みとして、全社のデジタル化を推進し、お客さま満足度の向上、組織の競争力向上など、持続的な成長に向けた仕組み作りを進めています。デジタル化によりお客さまに提供する製品・サービスの品質向上が期待されるとともに、自動化されたプロセスによって迅速かつ正確な提供が行われることで、お客さま満足度の向上につながります。   （以下、記載項目のアイテム名のみ抜粋）  ・プロセスのデジタル化と自動化 ・データ活用の強化と分析プロセスの改善 ・教育プログラムの充実 ・DXリテラシーの普及 ・実践機会の提供 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会での決議事項に基づいています。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. DX戦略および推進体制 見出し「DX推進管理体制」内 2. NISSHAサステナビリティレポート2024 24-3, 見出し「2024年度以降の取り組み」内 | | 記載内容抜粋 | 1. 見出し「DX推進管理体制」内   DX推進管理体制  DX推進室は全社DX戦略の方向性を立案するとともに、人事部と連携してDX推進に向けた人材育成を担当します。  IT部はITインフラ環境・ガバナンスの整備を支援します。  具体的なDX戦略の立案、実施は事業部が行います。  DX人材育成  当社グループは、DX推進を担う「DX人材」の育成に注力しています。  データエンジニアやデータサイエンティストの育成を継続するとともに、2023年度よりビジネス課題とデジタル技術をつないで事業変革を推進する「ビジネストランスレーター」の育成を目指し、BPMの教育を進めています。これらのDX人材の能力を結集し、生産性向上、お客さまへの付加価値向上の取り組みを推進します。  育成の手段として、オンライン教育プラットフォームや社内講師による座学中心の基礎講座を行うとともに、チームによるDXプロジェクトの立ち上げを推奨し、実践による人材の育成を進めています。  さらに、当社は2023年5月、国立大学法人滋賀大学（以下、滋賀大学）とデータサイエンス分野での産学連携およびDX人材の育成に関する包括連携協定を締結しました。滋賀大学への社員派遣や、滋賀大学からのインターン学生受け入れなど、人材交流を進めることで当社のDX人材の育成を加速させます。  BPM : Business Process Management（ビジネスプロセスマネジメント）   1. 見出し「2024年度以降の取り組み」内   ・教育プログラムの充実 滋賀大学との包括連携協定に基づき、教材の提供やアンケート結果の分析を通じて、教育内容の改善を実施します。同大学のデータサイエンス研究科に社員を派遣し、データから価値を創造できる人材の育成を推進します。  ・DXリテラシーの普及 IT、DXをテーマとしたイベントの開催を通じて、全社員にDXリテラシーを普及させます。また社内教育とオンライン教育プラットフォームを活用し、カリキュラムを定めてDX推進人材の育成を促進します。  ・実践機会の提供 学習した知識やスキルを実践できる機会を提供するため、課題抽出ワークショップを開催し、DXプロジェクトの活性化を図ります。  デジタル変革においては、適切な人材の確保と育成が不可欠です。労働市場の変化に対応しつつ、持続的な成長を遂げるためには、着実な教育プログラムの充実とDXリテラシーの普及、そして実践機会の提供、この3つの柱が重要です。当社は目標達成に向け、これらに取り組んでいきます。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. DX戦略および推進体制 見出し「環境」内 2. NISSHAサステナビリティレポート2024 24-2, 見出し「2023年度までの取り組み」内  24-3, 見出し「2024年度以降の取り組み」内 | | 記載内容抜粋 | 1. 見出し「環境」内  当社グループでは、人材の育成に加えて、IT担当者だけでなく幅広く現場の人材が活躍できる環境を整備し、DXを効果的に推進しています。 例として、以下のような環境整備を行っています。   ・社内向けのWeb APIやサーバー  ・RPAをはじめとした複数のローコードツール  ・ナレッジを共有するためのコミュニティ  加えて、当社グループは、社内外の課題解決のために必要と判断した場合には、それを可能とするITインフラ・ツール等に積極的かつ迅速に投資を行い、DXを推進していきます。  例えば、ビッグデータを活用してシミュレーションを可能にするための多次元データベースや、デジタルツインのソフトウェアなど、用途に応じて多様なITインフラ・ツールを導入しています。  同時に、包括連携協定を締結している滋賀大学と製品検査のための画像判定AIを共同で開発するなど、システムの内製化を進めています。 ツールを導入するか内製で開発するかは、状況に応じて適切に判断し決定しています。   1. 見出し「2023年度までの取り組み」内   DXを推進するためのプロジェクト（DXプロジェクト）も大きな成果を上げています。   * 新製品の設計をする場合、内容をAI が判断し、過去の設計情報から簡易見積りを出力するシステムを開発 * 当社グループの世界中に存在する生産拠点内の設備稼働状況を見える化 * 業績予測計画のシステム化（計画値をシミュレーションし、最適値を算出） * システムログデータを分析し、あらゆる業務のプロセスを最適化 * サイバー空間に工場のレイアウトやオペレータなどを配置し、装置やオペレータの処理速度などのパラメータを設定して高速でPDCAサイクルを回すシミュレータ、いわゆるデジタルツインの開発と運用   その他、デスクワークを行う職場の生産性向上として、RPA（Robotic Process Automation）、電子稟議システムやAIを活用したチャットボットなどを導入するとともに、個々のシステムによる効果に留まらず、これらの組み合わせによる適用範囲の拡大も合わせて、業務の自動化、効率化により成果をあげました。特にRPAは大きな効果を出しており、2019年の本格導入以降、2024年末までに年間約90,000時間分の作業が自動化・効率化されました。  また、社員研修においては、統計学やPythonを用いたAI・機械学習モデルの作成といったデータサイエンスに関する内容の他に、業務フロー図作成といったビジネスプロセスに焦点を当てた研修、ロジカルシンキングといった思考スキルに関する研修を実施しました。  24-3, 見出し「2024年度以降の取り組み」内  2024年度も「効率性・生産性の向上」の取り組みとして、全社のデジタル化を推進し、お客さま満足度の向上、組織の競争力向上など、持続的な成長に向けた仕組み作りを進めています。デジタル化によりお客さまに提供する製品・サービスの品質向上が期待されるとともに、自動化されたプロセスによって迅速かつ正確な提供が行われることで、お客さま満足度の向上につながります。  （以下、記載項目のアイテム名のみ抜粋）  ・プロセスのデジタル化と自動化 ・データ活用の強化と分析プロセスの改善 ・教育プログラムの充実  2024年度は滋賀大学データサイエンス研究科 前期博士課程に2名を派遣し、データモデリング、統計、AI機械学習、データから価値を生み出す方法など幅広い分野にわたって活躍できる人材の育成に取り組みました。派遣した2名は2025年度も引き続き大学に在籍し、弊社の課題をテーマに研究に取り組んでもらい、データを活用して価値創造のできる人材の育成を進めていきます。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. DX戦略および推進体制 2. NISSHAサステナビリティレポート2024 24-1, 見出し「考え方」内 | | 公表日 | 1. 2023年　5月　26日 2. 2024年　7月　1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 公表先ホームページアドレス：   1. <https://www.nissha.com/sustainability/dx.html> 2. <https://www.nissha.com/sustainability/ersrhs000000j3vk-att/NisshaSustainabilityReport2024.pdf> (24-1) | | 記載内容抜粋 | 1. 見出し「DX推進状況管理」内   DX推進状況管理  DXの推進状況を管理するため、以下のKPIを設定し、定期的にレビューしています。  ・ITインフラストラクチャーの構築・改善の計画に対する進捗度  ・DXテーマの計画に対する進捗度  ・DX人材の育成計画に対する進捗度   1. 見出し「考え方」内   ・データに基づく意思決定の仕組みの拡大 ・生産性向上ツールの海外現地法人14法人での利用展開、および自動化・効率化ツールなどによる労働時間削減の実現20,000時間 / 年（2023年比）\* ・生成AIによる非定型業務の労働時間削減 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年　7月　1日 2. 2025年　3月　21日 | | 発信方法 | 1. Nissha Report（統合報告書） <https://www.nissha.com/ir/library/had98i0000024pbp-att/NisshaReport2024_A3.pdf> p.22/p.28, 見出し「CEOメッセージ」内 2. 第106期定時株主総会招集ご通知 <https://www.nissha.com/ir/stock/had98i0000001n15-att/meeting20250321_1.pdf> p.2 見出し「第8次中期経営計画の進捗について」内 | | 発信内容 | 1. p.22, 見出し「CEOメッセージ」内 資本集約型の事業モデルの性格が強い当社の収益性は、生産数量および稼働率に最も多く影響を受けます。需要がある一線を越えると爆発的な利益を創出しますが、その逆が起こりえます。B to Bで中間部品・資材を扱う当社自身が需要をコントロールすることは、必ずしも容易ではありません。需要変動を所与の環境要因としながら、生産効率を高めるための日常的な努力やデジタルトランスフォーメーション（DX）による革新的な工程改善により、売上原価率の低減を図る現場力が収益性の鍵となります。また付加価値のある製品・技術の供給による販売価格の引き上げ、そして特にインフレーションの時代においては、原材料価格の上昇をお客さまへの販売価格に転嫁する努力が必要です   p.28, 見出し「CEOメッセージ」内 デジタルトランスフォーメーションの実践 経営基盤の強化のために急速に実効性が問われている分野は、デジタルトランスフォーメーションです。仕事の効率性だけではなく、付加価値の積み上げの面でも必要な能力と言えます。当社の事業がB to Bであり、とりわけ中間部品・資材を扱う特性から、デジタルトランスフォーメーションは内部効率の改善が主眼となります。生産、品質、設計、営業などの部門には過去からビッグデータの蓄積があるため、例えば、限界利益の主役である変動費率、特に生産歩留まり率に影響を与える因子を抽出し、影響度の大きいものから改善に向けた取り組みを加速しています。また、近年は WEBマーケティングを通じて集まる潜在顧客からの問い合わせ情報を分析し、確度の高い営業戦略が可能となったことにより、従来はリーチできなかった産業や企業から新たな受注が実現するようになりました。当社が2023年5月より国立大学法人滋賀大学とデータサイエンス分野での産学連携およびデジタルトランスフォーメーション人材の育成に関する包括連携協定を締結したことは、既報のとおりです（当社のニュースリリースをご参照）。滋賀大学は日本初のデータサイエンス学部を設置するなど、同分野のリード校です。デジタルトランスフォーメーション人材の獲得競争が激化し、またサラリーが高額化していることから、この度の包括連携協定により、当社は既存の実践を一層強化するとともに人材育成の内製化を加速する狙いがあります。2024年4月から大学院データサイエンス研究科にデータサイエンスと技術開発を担当する2名を派遣しています。   1. 見出し「第8次中期経営計画の進捗について」内   重点市場において事業拡大することで、安定的な成長が期待できる事業ポートフォリオを構築すると同時に、製品の値上げや生産性・効率性の向上につながるDXなどを実行し、利益率の向上と安定化に向けて取り組みを継続的に進めてまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」および「スマートマニュファクチュアリング構築ガイドライン」による自社分析を元に課題の把握をしています。  「DX推進指標」についてはDX推進ポータルから提出しております。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　6月頃 | | 実施内容 | 当社グループはISO27001の認証を取得しており、その取り組みのなかでサイバーセキュリティ経営ガイドライン等に基づく対策のほか、定期的なセキュリティ監査を行っています。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。